

# 平成28年度予算主要事業

(平成27年度2月補正予算案の事業を含む)

平成28年2月4日

荒川区

## 平成28年度予算主要事業

NO	事業名	予算額
1	(仮称)日暮里地域活性化施設の整備<新規>	2,138万円
	日暮里区民事務所跡地に、地域行政サービスの拠点である区民事務所と地域を活性化させる様々な機能を融合させた施設を整備し、新たな街のシンボルとして、イベントの開催や繊維街の魅力発信、地域の賑わいを創出するとともに、新しい産業・文化を創造し、発信する。	
2	全国連携プロジェクトの推進【一部再掲】	2,072万円
	連携自治体の産業振興に寄与しつつ、区内の賑わいを高めるとともに、区民が連携自治体を訪れる機会を拡大し、住民同士の交流をさらに進める。	
3	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)の充実	2,847万円
	町会・自治会が被災地を訪問する地域活動事業を実施した場合に助成費の限度額を引き上げ、地域における防災意識の向上を図る。また、実務担当者を対象に研修会を実施する地区町会連合会に対し経費を助成することで、町会・自治会組織の活性化を支援する。	
4	防災スポットの整備<新規>	1億9,563万円
	不燃化特区内の小規模な用地を整備し、オープンスペースを確保するとともに、初期消火や救助活動に必要な資機材を配置し、災害時における消火・延焼抑止等を促進する。	
5	ゆいの森あらかわの開館<新規>	43億3,129万円
	平成29年3月に開館する、図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた「ゆいの森あらかわ」の整備を進め、同施設において既成概念にとらわれない事業を展開することにより、区民の生涯学習の支援と、地域文化の醸成に寄与する。	
6	俳句文化の振興	1,725万円
	子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育むため、俳句に触れることができる機会を増やす。また、「俳句のまち あらかわ」を区内外へ強く発信するため、様々な方法でPRを行い、観光客の誘致を図る。	
7	小規模事業者の経営力強化の支援	1億2,400万円
	26年度に創設した小規模事業者への設備投資等の支援を継続する。28年度は、事業承継、第二創業、経営革新計画の承認事業者に対する特例を設け、支援枠を拡充する。	
8	若者・女性就労サポート事業の充実	3,034万円
	若者・女性に対する就労支援施策のより一層の充実を図るため、若年無業者就業促進事業を開始するとともに、子育て女性のおしごと相談デスクの相談日・相談時間を拡大する。	
9	観光客等の受入体制の充実	2,173万円
	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、増加が見込まれる旅行者に対し、荒川区の魅力を広く発信し、区内への誘客を図るため、日暮里駅構内に観光案内コーナーを設置する等、受入体制の充実を図る。	
10	荒川もったいない大作戦	147万円
	可燃ごみの約半分を占める未利用食品を含む生ごみについて、水切りに加え日本古来の「もったいない」の精神を活かした「食べ切り」「使い切り」「計画買い」といった食品ロス削減の取り組みを展開し、事業者の協力も得ながら、排出抑制と環境意識の向上を目指す。	

NO	事業名	予算額
11	(仮称)荒川区リサイクルセンターの開設<新規>	7,207万円
	循環型社会の構築へ向け、資源の安定的な中間処理や見学会等の普及啓発事業を行い、更なるごみ減量・資源の有効活用を図る。	
12	資源化品目の拡大	1,377万円
	町会をはじめとする地域の力やネットワークを活用することで、新たなリサイクルの輪を構築し、荒川区のごみの減量やリサイクル率の向上を図るとともに、リサイクルへの意識啓発につなげる。	
13	介護予防のさらなる充実	1,052万円
	高齢者が健康で自立した生活を送るために、介護予防事業の重要性がますます高まっている。健康寿命の延伸を図り、要介護にならないために、引き続き介護予防の動機づけを行うとともに、区民主体の介護予防活動を推進する。	
14	地域資源を活用した生活支援体制の整備	366万円
	高齢者の社会参加や社会的役割を持つことの生きがいづくりを進めるとともに、地域の様々な団体や活動をつなぎ、高齢者の生活を支える生活支援サービスの体制を整備する。	
15	認知症施策のさらなる推進	5,719万円
	認知症の方とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症に対する正しい理解の普及を推進するとともに、認知症の早期発見・診断・治療の体制作りを進める。	
16	地域に密着した介護サービス施設の整備促進	2億167万円
	既存の国・都基準の補助に加え、区独自の補助を上乗せすることにより、介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域でより長く暮らしていくための地域包括ケアシステムの構築に向けて、その柱となる地域密着型サービス施設の整備促進を図る。	
17	重度障がい者グループホーム支援の充実	823万円
	重度の障がい者を受け入れるグループホームについて、運営費補助を充実することで、事業運営の安定及び入居の促進を図る。	
18	健康づくり施策の推進	392万円
	働き盛り世代の早世予防、健康寿命の延伸を図るため、あらかわNO!メタボチャレンジャー事業を拡充するとともに、地域の中で身近にできるウォーキングを取り入れた、継続的かつ効果的な健康づくりの仕組みを醸成する。	
19	災害時における慢性疾患用医薬品の備蓄<新規>	333万円
	慢性疾患用医薬品の備蓄・品質管理を荒川区薬剤師会に委託し、発災直後の治療に迅速に対応できる体制を整備する。また、ランニングストック方式を導入し、医薬品の期限切れ廃棄のロスが少ない方法で備蓄するとともに、備蓄場所を分散し、備蓄品の被災リスクを軽減する。	
20	子どもの居場所づくり	545万円
	地域の力を活かしつつ食事の提供や学習支援を含めた子どもの居場所づくりを行う団体への支援を充実するとともに、新たな居場所の発掘に取り組むことにより、ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもなど、より多くの支援を要する子どもの健全な育成を図る。	

NO	事業名	予算額
21	放課後児童事業の総合的な充実 放課後子ども教室(にこにこすくーる)を新たに7校で開設し、全小学校に放課後の安全な居場所を整備する。また、放課後子ども教室と学童クラブを一体型で整備・運営する放課後子ども総合プランを本格実施するとともに、学童クラブの利用時間の延長を全学童クラブに拡大する。	12億6,665万円
22	保育定員の拡大と待機児童解消に向けたさらなる取り組み 既存保育園の改築支援等により、保育定員の拡大を図るとともに、国家戦略特区による規制緩和を活用した公園内保育園の整備や区有地の貸与による私立保育園の整備など、多様な方法を用いて保育園の整備を促進し、待機児童ゼロを目指した取り組みを継続する。	12億6,763万円
23	新たな公園等の整備 国家戦略特区制度を活用した公園内保育園の開設に先立ち、(仮称)宮前公園の整備を進める。また、この他に藍染公園の拡張整備や(仮称)白鬚橋公園の新規整備を行う。さらに、木密地域の改善を目指し、地域内にある児童遊園の拡張整備や広場の新規整備を行う。	14億9,743万円
24	老朽空家対策の推進 既存の不燃化特区の取り組みに加え、危険性が著しく高い老朽空家の除却工事に要する費用の全額を助成する事業を不燃化特区外において開始するとともに、空家等対策計画を策定し、空家等に係る問題に総合的かつ計画的に取り組む。	2,068万円
25	新たな永久水利施設の整備と消火・送水ネットワーク体制の拡充 東尾久及び町屋地域において新たな永久水利施設を整備する。併せて、永久水利施設を拠点とし、複数の防災区民組織(町会)や中学校防災部、消防団との連携により、消火・送水のためのネットワーク体制を拡充する。	1億9,015万円
26	公園への防犯カメラの設置<新規> すでに設置してある駅周辺や区境、通学路の道路等に加え、全ての区立公園に防犯カメラを設置することにより、犯罪を予防し、利用者の安全を確保するとともに、さらに安全な地域社会の実現を目指す。	1,685万円
27	学校図書館の充実 学校図書館での授業を充実させるため、司書教諭と学校司書の打合せ時間を確保するため、全小中学校に週2時間の講師を配置する。また、小中学校間や学校と地域の連携を強化するため、「尾久地区読書活動活性化モデル事業」を展開する。	693万円
28	中学校ワールドスクール<新規> 対象を中学生まで拡大し、秋田市及び国際教養大学と連携を図り、自然や文化等に親しむ体験や「イングリッシュビレッジ」のプログラムを行うことで、英語のコミュニケーション能力の向上とともに、健全な人格形成を目指す。	450万円

事業名 (仮称)日暮里地域活性化施設の整備<新規>

予算額

2,138万円

【PRポイント】

- ポテンシャルが高く、魅力あふれる日暮里をさらに活性化させるための新たな街のシンボルが誕生します。
- 世界に向けて流行を発信するデザイナーたちの活躍を身近に感じられることで、未来ある子どもたちの夢を育みます。
- 全国有数の繊維街がある「ファッションの街日暮里」にふさわしいオシャレな外観で、外国人を含めた多くのお客様をお迎えします。

【目的・内容】

日暮里区民事務所の建て替えに合わせて、地域を活性化させる様々な機能を融合させた施設の整備に向けた準備を行います。28年度は建物の設計に着手し、30年度中の開設を目指します。

【効果】

- ファッション関係の専門学校によるワークショップ等のイベント開催や繊維街の魅力発信、連携自治体の物産展等を通じて集客を増やし、地域の賑わいを創出します。
- ファッション関係のクリエイターを育成・輩出することで、新しい産業・文化を創造し、発信します。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として増加することが予想される外国人を含めた日暮里駅の利用者を街へ誘導し、施設を拠点とした地域の回遊性をより広範囲にします。
- 本施設がコミュニティの核となり、地元住民、繊維街の関係者、街に訪れた方など幅広い人々の日常的な交流を促進させます。

【問合せ先】

総務企画部	企画担当課長	梅原	一彦	内線2140
区民生活部	地域振興課長	岸	洋希	内線2530
産業経済部	産業振興課長	吉野	豊喜	内線445
産業経済部	経営支援課長	勝田	健一	内線455
産業経済部	観光振興課長	中野	猛	内線460

**事業名 全国連携プロジェクトの推進【一部再掲】**

※一部27年度補正予算対応

予算額

2,072万円

**【PRポイント】**

- 日暮里駅前広場での物産市開催、あらかわ遊園での雪のイベント等、連携自治体の産業振興に寄与しつつ区内の賑わいを高めます。
- 区民ツアーや中学校ワールドスクール等、区民が連携先自治体を訪れる機会を拡大し、住民同士の交流をさらに進めます。
- 職員向け講座を「幸せリーグ」等、連携自治体にインターネット配信し、より多くの自治体とWINWINとなる関係の構築を目指します。

**【目的・内容】**

東京を含む全国各地域が強い信頼関係のもと、ともに発展・成長しながら共存共栄を図るため、それぞれの地域産業の振興や交流の促進を進めます。

具体的には、交流都市フェアや荒川区職員ビジネスカレッジ等、様々な区の事業の活用、あらかわ遊園等区有施設を活用したイベントの実施、日暮里マルシェを始めとした民間ベースの交流の促進、少年自然体験事業や中学校ワールドスクール、区民ツアー等、区民による交流の推進、「幸せリーグ」加盟自治体との連携の充実等により、全国の自治体との連携を推進します。

**【効果】**

- 連携自治体による物販等を区内で実施することで、区内の賑わいを創出するとともに、連携自治体のPRと地域産業の振興に寄与します。
- 子どもたちや区民が連携自治体に訪問する機会や民間ベースの交流を増やすことで、民間主体の連携を進めます。
- 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)の講座を、幸せリーグ等連携自治体へインターネット配信すること等により、政策連携の推進を図ります。
- 政策連携により絆を深め、区民が楽しめるイベント等により連携自治体の魅力を紹介し、住民交流や民間ベースの交流を進めていくことで共存共栄を図ります。

**【問合せ先】**

総務企画部  
地域文化スポーツ部  
産業経済部

全国連携担当部長  
文化交流推進課長  
観光振興課長

米澤 貴幸 内線2130  
佐藤 泰祥 内線2520  
中野 猛 内線460

**事業名 町会・自治会活動助成費(イベント等助成)の充実**

予算額

2,847万円

**【PRポイント】**

- 荒川区の強みである「地域力」のさらなる向上を目指し、地域活動の中核を担う町会連合会や町会・自治会の活動助成費を充実します。
- 地域における防災意識の向上を図るため、町会・自治会が被災地を訪問する地域活動事業を実施した場合、助成費の限度額を引き上げます。
- 将来、町会・自治会の指導者となる実務担当者を対象に研修会を実施する地区町会連合会に対し、経費を助成します。

**【目的・内容】**

町会・自治会が被災地を訪問する場合の経費を助成し、地域で交流を深めながら災害に備える重要性を認識し、防災意識の向上を図ります。

また、次代を担う世代が積極的に町会・自治会活動に参加する意識を醸成するため、町会・自治会の実務担当者を対象とした研修会を開催する地区町会連合会に対し経費を助成することで、町会・自治会組織の活性化を支援します。

**【効果】**

- 町会・自治会が被災地を訪問し、災害時に防災区民組織が担う役割の重要性を肌で感じることで、防災意識を高めるとともに、地域防災力の向上につなげます。
- 先進的な町会活動事例を学ぶ研修会の開催など、次代の町会・自治会を担う人材育成の機会を設けることにより、町会・自治会組織力の強化が期待されます。
- 地域の実情や課題に応じて、効果的・機動的に町会・自治会の活動が展開できるよう支援を充実することで、地域コミュニティを担う町会・自治会のさらなる振興を図ります。

**【問合せ先】** 区民生活部 地域振興課長 岸 洋希 内線2530

事業名 防災スポットの整備<新規>

予算額 1億9,563万円

【PRポイント】

- 不燃化特区において一団の土地のほか、小規模な用地についても取得し、防災スポットとして整備することでオープンスペースを確保します。
- 防災スポットには、初期消火や救助活動に必要な資機材を配備し、地域住民による消火・延焼抑止や救助の支援の促進を図ります。

【目的・内容】

老朽した木造住宅が密集する荒川区では、首都直下地震等による災害が起こった際、広範囲に及ぶ市街地火災の危険性が高いことから、延焼拡大の遅延化のためのオープンスペースを確保するとともに、建て詰まりの解消が必要です。

そこで、不燃化特区内において一団の土地はもとより、防災に資する小規模な用地についても取得し、防災スポットとして整備します。

【効果】

- 老朽した木造住宅が密集する地域において、オープンスペースを確保することにより、震災時等における市街地の火災延焼を遅延させる効果が期待できるとともに、初期消火や救助活動に必要な資機材を配備し、地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与します。

【防災スポット整備イメージ】



【問合せ先】

区民生活部  
防災都市づくり部

防災課長  
防災特区・水利担当課長

林田 淳司  
小林 弘幸

内線491  
内線2850

**事業名 ゆいの森あらかわの開館<新規>**

予算額 43億3,129万円

**【PRポイント】**

- 全ての世代の方々の新たな発見や課題解決を支援するとともに、読書を楽しめるよう、絵本から専門書まで幅広い資料を提供します。
- 区出身の作家・吉村昭氏の作品や功績を分かりやすく紹介し、広範な文学に触れるきっかけとなるよう、直筆原稿や、氏の書斎再現空間等の展示を行います。
- 雨の日でも安心な室内遊び場として、また、学校では体験できない科学実験やワークショップ等を体験できる場所として、子ども施設を整備します。

**【目的・内容】**

平成29年3月に開館する、図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設を融合させた「ゆいの森あらかわ」の整備を進め、同施設において既成概念にとられない事業を展開することにより、区民の生涯学習の支援と、地域文化の醸成に寄与します。

**【効果】**

- ゆいの森あらかわのPR等を通じて、施設の開館に向けた区内外の機運の醸成を図ります。
- 大規模な蔵書を活用して図書館のレファレンスサービスを充実させ、区民の課題解決と生涯学習を支援します。
- 吉村文学を軸として、区民が様々な文学作品に触れる機会を創出し、地域文化の醸成に寄与します。
- 子どもたちが遊び感覚で体験したことを本で調べる等の学びへとつながるような仕掛けを提供し、生涯にわたり興味や関心が持てるきっかけをつくり出します。

**【施設外観イメージ】**



**【施設ロゴマーク】**



**【問合せ先】** 地域文化スポーツ部 複合施設準備室長 堀 裕美子 内線2170

事業名 俳句文化の振興

予算額 1,725万円

【PRポイント】

- 「俳句のまち あらかわ」を区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育みます。
- 区民による投句事業や俳句にゆかりのある地で俳句を作るイベントなど、区民が俳句に親しみ・楽しみ・深めることができる事業を実施します。
- 観光イベント等を通じて、「俳句のまちあらかわ」を区内外に、広くPRし、観光客を誘致します。

【目的・内容】

子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育むため、俳句に触れることができる機会を増やします。また、「俳句のまち あらかわ」を区内外へ強く発信するため、様々な方法でPRを行い、観光客の誘致を図ります。

【関連事業】

- ・俳句のまちのPR:ラッピング都電の運行、コツ通り街路灯への俳句のまちPR旗の設置、PRグッズの作成・配布、奥の細道サミット加入自治体などへの出店によるPR等
- ・裾野を広げる :子ども俳句相撲大会の開催、投句事業の実施、俳句ハイクの実施、俳句教室の開催、俳句タイルの設置
- ・観光振興 :句碑の建立、俳句のまちあらかわ商品開発、都電俳句会・まちあるきツアー・芭蕉の大橋渡りイベントの開催

【効果】

- 区民の俳句への関心が高まり、俳句の楽しさや俳句の可能性を知ることにより、豊かな心を育みます。
- 区民が気軽に投句できる機会の提供やまちあるきツアーの開催など、誰もが参加できる場を数多く提供することで、俳句文化の振興を図ります。
- 「俳句のまち あらかわ」を区内外に向け、広く発信し、更なる誘客を促進することで、にぎわいの創出による観光振興を図ります。

【問合せ先】	地域文化スポーツ部	文化交流推進課長 佐藤 泰祥	内線2520
	地域文化スポーツ部	生涯学習課長 北村 美紀子	内線3350
	産業経済部	観光振興課長 中野 猛	内線460

**事業名 小規模事業者の経営力強化の支援**

予算額 1億2,400万円

**【PRポイント】**

- 26年度に創設した小規模事業者への設備投資等の支援を継続します。(中小企業診断士の派遣と補助金の交付(補助率4分の1・限度額100万円))
- 28年度は、事業承継、第二創業、経営革新計画の承認事業者に対する特例を設け、支援枠を拡充します。(補助率3分の1・限度額300万円)

**【目的・内容】**

「荒川区小規模事業者経営力強化支援事業」(製造業、店舗等での設備投資等を促進)を更に拡大・延長し、区内小規模事業者の経営力の一層の強化を支援します。

**【効果】**

- 区内の小規模事業者が、老朽化した設備の入替等を行うことにより、競争力の強化が期待できます。
- 事業承継、新分野に挑戦する第二創業及び都から承認を受けた経営革新計画に基づく設備投資等に対して、支援内容を拡大します。
- これら補助金交付による支援にあわせて、支援内容に合致した外部の専門家による経営指導を行うことにより、経営力の強化に一層の効果が期待できます。
- 国の「経済財政運営と改革の基本方針2015」に示す「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造を通じた経済再生を区においても推進し、区内小規模事業者の成長を支援します。

**【問合せ先】** 産業経済部 産業振興課長 吉野 豊喜 内線445  
産業経済部 経営支援課長 勝田 健一 内線455

**事業名 若者・女性就労サポート事業の充実**

※一部を除き27年度補正予算対応

予算額

3,034万円

**【PRポイント】**

- 若者への来所相談支援に加え、アウトリーチ型による訪問相談や短期合宿訓練を実施し、就労意欲を喚起します。
- また、若年無業者等を抱える保護者向けカウンセリングやセミナーを実施し、家族を含めた支援を行います。
- 27年度に新設した「子育て女性のおしごと相談デスク」の利便性の向上を図るため、相談日・相談時間を拡大します。

**【目的・内容】**

若者・女性に対する就労支援施策のより一層の充実を図るため、若年無業者就業促進事業を開始するとともに、子育て女性のおしごと相談デスクの相談日・相談時間を拡大します。

**【効果】**

- 就労に関する支援や援助を必要とする若年無業者等に対して、アウトリーチ型による訪問相談や短期合宿訓練を実施し、就労意欲を喚起するとともに、就労支援機関と連携し、就業等を促進します。
- 若年無業者等を抱える保護者を対象としたカウンセリングやセミナーを行い、課題を抱える若者の発見・掘り起しを行うとともに、その家族を含めたサポートを行います。
- 「子育て女性のおしごと相談デスク」の相談日・相談時間の拡大に伴い、利便性の向上が図られ、就労の促進につながります。
- 再就職への不安を抱えた子育て中の女性を伴走型でサポートし、専門的ノウハウを持つマザーズハローワーク日暮里につなぎ、就職を着実に支援します。

**【問合せ先】**

産業経済部 就労支援課長 前田 徳英 内線465

**事業名 観光客等の受入体制の充実**

予算額

2,173万円

**【PRポイント】**

- 日暮里駅構内に観光案内コーナーを設置し、来訪者を日暮里繊維街を始めとした区内の観光スポットへの誘導を図ります。
- 南千住地域にWi-Fi環境を整備した観光情報提供サロンを設置し、主に外国人観光客への情報発信を行う拠点とします。
- 観光案内標識を初めて荒川区を訪れた観光客にも分かりやすいものへ更新します。
- これまで観光ボランティアガイドにより実施されたまちあるきをテーマ毎にストーリー性のあるマップとして冊子化し、区の魅力を再発信します。

**【目的・内容】**

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、増加が見込まれる旅行者に対し、荒川区の魅力を広く発信し、区内への誘客を図るため、外国人も含む観光客等の受入体制の充実を図ります。

**【主な充実策】**

- ・日暮里駅構内への観光案内コーナーの設置
- ・南千住地域への観光情報提供サロンの設置
- ・観光案内標識盤面の全面更新
- ・観光ボランティアガイドが考案したまちあるきコースの冊子化

**【効果】**

- 荒川区を訪れる方々に日暮里繊維街を始めとした区内の観光スポットを直接丁寧に案内することで、区のイメージアップと観光振興に繋がることが期待できます。
- 外国人旅行者等が自ら発見した荒川区の魅力を世界の人々に向け広く発信し、更に多くの外国人観光客を区内に呼び込むことで、地域の活性化と区内産業の振興を図ります。
- 区内の新たな魅力をPRし、観光客に分かりやすい案内をすることにより、訪ねてみたい・訪れやすい街あらかわを発信します。

**【問合せ先】** 産業経済部 観光振興課長 中野 猛 内線460

事業名 荒川もったいない大作戦

予算額

147万円

【PRポイント】

- 区民、事業者、区が協力し、食品ロス削減の気運醸成のため、あらゆる切り口から「もったいない事業」に取り組みます。
- 区内の飲食店から「(仮称)もったいない協力店」を募集します。協力店は宴会時の食べきりの声掛け、小盛りメニューの案内等を行います。
- 「もったいない」を合言葉に、紙芝居やパンフレットを活用して未就学児や小学生にアプローチし、食品ロス削減に取り組みます。

【目的・内容】

26年度のごみ排出原単位等実態調査では、可燃ごみの約半分を未利用食品を含む生ごみが占めていたため、水切りに加え日本古来の「もったいない」の精神を活かした「食べ切り」「使い切り」「計画買い」といった食品ロス削減の取り組みを展開し、事業者の協力を得て、排出抑制と環境意識の向上を目指します。

【効果】

- 食品ロス削減の取り組みの大切さを世代間で共有し、家庭での自主的な行動を促すことで可燃ごみの減量が期待できます。
- 「(仮称)もったいない協力店」を募集し、料理を残さず食べきるよう意識改革を促すことで、事業系食品ロスの削減の効果が期待できます。
- 保育園・幼稚園や小学校で学んだことを、子どもたちが家庭で保護者と話し合うことで問題意識を共有するきっかけとなります。

【問合せ先】 環境清掃部 清掃リサイクル課長 嶋根 一正 内線448

事業名 (仮称)荒川区リサイクルセンターの開設<新規>

予算額

7,207万円

### 【PRポイント】

- 資源の中間処理機能とR(リデュース・リユース・リサイクル・リペア等)の普及啓発機能を一体化したリサイクルセンターを10月に開設し、「Rの充実に資する拠点」として、持続可能な循環型社会の構築を目指します。
- 資源の処理過程の見学や体験・体感学習を通じた啓発事業を行うことで、Rへの理解を一層深めます。

### 【目的・内容】

循環型社会の構築へ向けたRの推進のため、資源の長期的かつ安定した中間処理及び資源の処理過程の見学や体験・体感学習を通じた啓発事業を行い、更なるごみ減量・資源の有効活用を図ります。

### 【効果】

- 資源(びん、缶、ペットボトル、白色トレイ)の中間処理をリサイクルセンターで行うことで、持続可能な安定した処理能力の確保及び処理の効率化が見込めます。
- 資源の中間処理工程の見学会や体験・体感学習を通して、区民一人ひとりのRの意識向上を図ります。
- 地域特性と再生資源業者が集積している強みを生かした「あらかじめ方式の集団回収」の一層の展開が期待できます。

### 【施設外観イメージ】



### 【普及啓発イメージ】



【問合せ先】

環境清掃部 清掃リサイクル課長 嶋根 一正 内線448

**事業名 資源化品目の拡大**

予算額 1,377万円

**【PRポイント】**

- 新たな品目として、廃食油、蛍光管、中型家電をリサイクルセンターや地域拠点を活用して回収し、資源化を推進します。
- 古布・古着のリサイクルを区内全域に広がります。
- 回収した資源は、バイオディーゼル燃料やガラスなどに再生し、環境学習・啓発の場で活用し、区民のリサイクルに対する意識を高めます。

**【目的・内容】**

町会をはじめとする地域のカヤネットワークを活用することで、新たなリサイクルの輪を構築し、荒川区のごみの減量やリサイクル率の向上を図るとともに、リサイクルへの意識啓発につなげます。

**【効果】**

- これまで、ごみとして排出してきた品目を資源化することにより、リサイクル率の向上が見込めます。
- 廃食油のリサイクルや蛍光管に含まれる水銀を適正に処理することで、環境にやさしい社会の推進に寄与します。
- 身近な場所で再生品に触れることで、区民のリサイクルに対する意識が高まります。

**【問合せ先】** 環境清掃部 清掃リサイクル課 嶋根 一正 内線448  
環境清掃部 荒川清掃事務所長 伊藤 勝弘 内線472

事業名 介護予防のさらなる充実

予算額 1,052万円

**【PRポイント】**

- いつでもどこでも気軽に取り組むことができる介護予防体操を開発するなど、区民主体の介護予防活動の拡充を図ります。
- 早期からの介護予防の取り組みとして、老人福祉センターなどで、新たな介護予防講座等を開催します。
- 介護予防・日常生活支援総合事業として、新たに栄養士による訪問指導を実施します。

**【目的・内容】**

高齢者が健康で自立した生活を送るために、介護予防事業の重要性がますます高まっています。健康寿命の延伸を図り、要介護にならないため引き続き介護予防の動機づけを行うとともに、区民主体の介護予防活動を推進します。

**【効果】**

- これまで継続してきた荒川ころばん体操の実績を踏まえ、さらに多くの区民へ取り組みを広げるため、より手軽で場所を選ばずにできる短時間の体操を開発することにより、様々な場面で区民が主体的に介護予防活動に取り組むことができます。
- 早期からの介護予防の取り組みを始めることにより、介護予防の意識付けを図り、将来の介護需要を減少させます。
- 介護が必要になる手前の低栄養状態の方を早期発見し、個別に栄養士が訪問し、食事のとり方や運動について助言や指導を行うことで、栄養状態を改善し、介護予防につなげます。

**【問合せ先】** 福祉部 高齢者福祉課長 谷井 千絵 内線2660

**事業名 地域資源を活用した生活支援体制の整備**

予算額

366万円

**【PRポイント】**

- 地域における区民の力を集め、高齢者の生活支援体制の整備を推進します。
- 様々な地域資源(人材、活動、またその実施団体等)を発掘・開発するとともに、ネットワークを構築する「生活支援コーディネーター」を配置します。
- 区民や地域団体の理解を深めるとともに参画を促進するため、ミニ講演会等を開催します。

**【目的・内容】**

今後の一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加を見据え、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、元気な高齢者をはじめ地域の力を活用した多様な生活支援サービスを充実させることが求められています。

そこで、高齢者の社会参加や社会的役割を持つことの生きがいを進めるとともに、地域の様々な団体や活動をつなぎ、高齢者の生活を支える生活支援サービスの体制を整備します。

**【効果】**

- 高齢者が支える側となって生活支援サービスの担い手となることにより、社会参加や生きがいの機会となります。サービスの担い手となることで介護予防につながることも期待できます。
- 生活支援コーディネーターの活動により、地域で活動する個人や団体等の間で情報共有や交換を促進し、連携の強化を図ります。
- 資源開発、ネットワーク構築、ニーズの創出など多様な取り組みのコーディネート機能を担うことにより、生活支援・介護予防の体制を整備します。

**【問合せ先】** 福祉部 高齢者福祉課長 谷井 千絵 内線2660

事業名 認知症施策のさらなる推進

予算額

5,719万円

**【PRポイント】**

- 認知症地域支援推進員を区内8か所の全ての地域包括支援センターに配置します。
- 認知症チェックリストを特定健康診査等の通知とともに、全対象者に配布します。さらに、もの忘れが気になる方が気軽に相談できる体制を充実します。
- 認知症の方とその家族を地域で見守る認知症サポーターの養成を一層進めます。

**【目的・内容】**

高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群といわれており、高齢化の進展に伴い、さらにその数は増加する見込みです。認知症の方とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症に対する正しい理解の普及を推進するとともに、認知症の早期発見・診断・治療の体制作りを進めます。

**【効果】**

- 高齢者の身近な総合相談窓口である地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することで、認知症や認知症予防への理解を深める普及啓発の推進、認知症の方やその家族の支援、早期の発見・診断・治療の体制の強化を図ります。
- 特定健康診査等と併せた認知症チェックリストの配布により、より多くの方に認知症を身近に考えていただく機会を作り、あわせて、もの忘れが気になる方が気軽に相談できる体制を整備し、早期の発見・診断・治療につなげます。
- 多くの方に認知症に対する正しい理解をもっていただくことで、街中での見守りや助け合いが増え、認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できることを目指します。

**【問合せ先】** 福祉部 高齢者福祉課長 谷井 千絵 内線2660

**事業名 地域に密着した介護サービス施設の整備促進**

予算額

2億167万円

**【PRポイント】**

- 認知症高齢者グループホーム等、地域に密着した介護サービス施設の整備に対する補助金を充実させます。
- 認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設し整備する場合や、施設数の少ない地域での整備については、補助額を増額するなど、重点的な整備を図ります。

**【目的・内容】**

区民が高齢となり、介護が必要な状態になっても、より長く住み慣れた地域で暮らしていくため、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護、小規模特養等の介護サービス施設を事業者が荒川区内で開設する際に、既存の国・都基準の補助に加え、区独自の上乘せ補助等を行うことで、これら地域密着型サービス施設の区内への誘致促進を図ります。

**【効果】**

- 介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域でより長く暮らしていくための地域包括ケアシステムの構築に向けて、その柱となる地域密着型サービス施設の整備促進を図ります。
- 事業者の施設開設のための初期負担を抑えることにより、安定した施設経営の確保と、サービスの質の向上を図ります。

**【問合せ先】** 福祉部 介護保険課長 古瀬 秀幸 内線2430

事業名 重度障がい者グループホーム支援の充実

予算額

823万円

【PRポイント】

- 区内グループホームが重度の障がい者を受け入れるための支援を充実します。
- 補助制度の拡充により、重度の障がい者を受け入れ可能なグループホームのより一層の誘致を図ります。

【目的・内容】

障がい者の地域での自立に欠かせない「住まい」の課題を解決するため、グループホームでの重度障がい者の受け入れに関する補助制度を充実します。

【効果】

- 補助制度を充実させることにより、既存のグループホームでも重度の障がい者を受け入れることが可能となり、多様化するニーズに合ったサービスにつながります。
- 重度の障がい者が、グループホームで生活することにより、孤立防止や生活への不安軽減、介護者の負担軽減等のほか、親なき後も住み慣れた地域で暮らし続けることができます。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 小堀 明美 内線2680

事業名 健康づくり施策の推進

予算額

392万円

【PRポイント】

- あらかわNO！メタボチャレンジャー事業の拡充を図るため、区内医療機関と連携し、糖尿病予備群の方を対象とした、糖尿病版チャレンジャー事業を実施します。
- 平日に実施している糖尿病栄養相談を休日にも実施します。
- 気軽に始めることができ、自分のペースで無理なく続けられるウォーキングを広く区民に普及するため、あらかわ健康ウォーキングマップを活用し、指導員養成講習会や出張ウォーキング教室の実施など、ウォーキング事業の充実を図ります。

【目的・内容】

働き盛り世代の早世予防、健康寿命の延伸に寄与するため、あらかわNO！メタボチャレンジャー事業を拡充するとともに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を控え、地域の中で身近にできるウォーキングを取り入れた健康づくりを継続する仕組みを醸成します。

【効果】

- 糖尿病版チャレンジャー事業の実施により、糖尿病の発症及び重症化予防のさらなる増進を図り、働き盛り世代の早世予防、健康寿命の延伸に寄与します。また、将来的な糖尿病治療費の抑制が期待できます。
- 糖尿病栄養相談を休日にも実施することで、働き盛り世代の方が利用しやすくなります。
- あらかわ健康ウォーキングマップを活用して、ウォーキングの普及を図り、区民の運動習慣の改善・スポーツ実施率の向上が期待できます。また、地域の中で楽しく効果的に健康づくりを継続することにより、生活習慣病を予防するだけでなく、ウォーキングを通じた地域コミュニティの活性化が図れます。

【問合せ先】

健康部  
地域文化スポーツ部

健康推進課長 後藤 真理子  
スポーツ振興課長 井上 敏也

内線429  
内線3370

事業名 災害時における慢性疾患用医薬品の備蓄＜新規＞

予算額

333万円

【PRポイント】

- 慢性疾患用医薬品の備蓄を行い、発災後速やかに供給できる体制を整備します。
- 備蓄する医薬品については、ランニングストック方式で管理することにより、ロスが少ない効率の良い管理を行います。
- 区内5地区10店舗の薬局で分散して備蓄を行います。

【目的・内容】

区では、発災直後から72時間は、区立施設に緊急医療救護所を開設し、区が備蓄する医薬品を用いて医師会等が治療を行います。そのため、既に区で備蓄している外科中心の医薬品に加え、糖尿病や高血圧などの慢性疾患用の医薬品を荒川区薬剤師会に備蓄・管理委託することにより、発災時の治療に迅速に対応できる体制を整えます。備蓄場所は区内5地区、10店舗の薬局を予定し備蓄品の被災のリスクを軽減します。

また、備蓄方法は、医薬品の期限切れ等のロスが少ないランニングストック方式を導入します。

【効果】

- 発災直後、交通等の混乱により通常流通機能が麻痺した場合にも、区内備蓄医薬品により、迅速に各医療救護所へ供給することができます。
- ランニングストック方式での備蓄を行うことにより、医薬品を効率良く管理を行う事ができます。
- 備蓄場所を分散することにより、備蓄品の被災のリスクを軽減します。

【問合せ先】 健康部 生活衛生課長 東山 忠史 内線437

事業名 子どもの居場所づくり

予算額

545万円

**【PRポイント】**

- ひとり親家庭や生活困窮世帯など、支援を要する子どもに居場所を提供している団体への支援を通じ、子どもの健全な育成を図ります。
- 居場所の提供、学習の支援等を行うとともに、学生から高齢者まで幅広い世代のボランティアと接する中で、子ども自らが、進学など将来に対する夢や希望を持てるように支援します。
- 団体への支援内容を充実するとともに、支援を要する子どもに身近な居場所を提供できるように、新たな居場所の発掘に取り組みます。

**【目的・内容】**

地域の力を活かしつつ食事の提供や学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく観点から、居場所づくりを行う団体に支援を行うことで、ひとり親家庭の子どもや生活困窮世帯の子どもなど、支援を要する子どもの健全な育成を図ります。

**【効果】**

- 社会的支援を必要とする子ども同士や幅広い世代のボランティアと、学校や家庭などにおける悩みを相談することができる居場所を確保します。
- 基本的な学習習慣や幅広い世代のボランティアとの交流によって社会性が身につく、親から子への貧困の連鎖の解消が期待できます。
- 身近な居場所で支援を受けることで、より多くの支援を要する子どもの健全な育成を図ります。

**【問合せ先】** 子育て支援部 子育て支援課長 伊藤 節子 内線3810

事業名 放課後児童事業の総合的な充実

予算額 12億6,665万円

【PRポイント】

- 放課後子ども教室(にこにこすくーる)を新たに7校で開設し、全小学校に放課後の安全な居場所を整備します。
- 学童クラブとにこにこすくーるを一体型で整備・運営し、共通の体験プログラムを充実する「放課後子ども総合プラン」を本格実施します。
- 学童クラブの午後7時までの延長利用について、全学童クラブに拡大します。

【目的・内容】

全児童の安全な放課後の居場所の確保及び次代を担う人材育成と、留守家庭児童の保護・育成を図るため、にこにこすくーる及び学童クラブの充実を図るとともに、両事業をより効果的に実施することで、総合的な放課後児童事業として推進します。

【効果】

- にこにこすくーる実施校を拡大(7校増設)し、全児童の放課後の安全な居場所を全小学校に確保するとともに、次代を担う人材を育成します。  
\*実施校 17校 → 24校
- 学童クラブとにこにこすくーるを一体型で整備・運営する「放課後子ども総合プラン」を本格実施し、両事業の児童が共通のプログラムに参加し、交流することができる環境を整え、効果的な事業運営を図ります。  
\*一体型総合プラン実施校:試行4校 → 15校  
\*連携型総合プラン実施校:試行1校 → 4校
- 学童クラブの延長利用(午後6時～午後7時)を全学童クラブに拡大し、小1の壁の解消を図ります。  
\*延長利用実施学童クラブ:5施設 → 25施設

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 根本 順 内線3830

事業名 保育定員の拡大と待機児童解消に向けたさらなる取り組み

予算額 12億6,763万円

**【PRポイント】**

- 平成28年4月に私立至誠会第二保育園の移転と、南千住地域の認証保育所3園が認可保育園に移行することにより保育定員の拡大を図ります。
- 東日暮里三丁目区有地を活用し、平成29年4月に新たな私立認可保育園を開設するとともに、国家戦略特区の規制緩和を活用し、29年度から30年度にかけて新たな保育園を開設するなど、待機児童の解消を目指します。

**【目的・内容】**

- ・平成28年4月開設(予定)  
私立至誠会第二保育園(移転・改築による定員拡大)  
コンビプラザ南千住保育園、太陽の子わかば保育園、ピノキオ幼稚舎南千住保育園(認証保育所から認可保育園へ移行)
- ・平成29年4月開設(予定)  
(仮称)都立汐入公園内私立認可保育園(国家戦略特区を活用した保育園整備)  
(仮称)東日暮里三丁目私立認可保育園(区有地貸与による保育園整備)  
区立熊野前保育園の0歳児保育実施
- ・平成30年4月開設(予定)  
(仮称)区立宮前公園内認可保育園(国家戦略特区を活用した保育園整備)

**【効果】**

- 既存保育園の改築支援や認証保育所の認可保育園への移行支援等を行うことにより、保育定員の拡大を図ります。
- 国家戦略特区による規制緩和を活用した公園内保育園の整備や区有地の貸与による私立保育園の整備など、多様な方法を用いて保育園の整備を促進することにより待機児童ゼロを目指した取り組みを継続します。

【問合せ先】 子育て支援部 保育課長 上田 望 内線3820

事業名 新たな公園等の整備

予算額 14億9,743万円

**【PRポイント】**

- 国家戦略特区制度を活用した公園内保育園の開設に先立ち、(仮称)宮前公園の整備を進めます。
- この他に藍染公園の拡張整備や、(仮称)白鬚橋公園の新規整備を行います。
- さらに木密地域の改善を目指し、地域内にある児童遊園の拡張整備や、広場の新規整備を行います。

**【目的・内容】**

「荒川区花と緑の基本計画」で目標としている「区民一人当たりの公園面積3.0㎡」達成を目指し、積極的に公園を整備していくとともに、花と緑の充実を図っていきます。

- ① 区立公園として将来に亘って最大級の規模になる尾久地域の(仮称)宮前公園の整備に着手
- ② 町屋地域の藍染公園を面積拡張に合わせ全面リニューアル
- ③ 南千住地域に新設する(仮称)荒川区リサイクルセンターの隣接地に(仮称)白鬚橋公園をオープン
- ④ 東尾久一丁目児童遊園や(仮称)荒川二丁目広場の整備により、オープンスペースを拡大

**【効果】**

- 公園を整備することにより、区民の生活に潤いと安らぎをもたらすとともに、災害時における避難場所や延焼防止等、街の防災性の向上に寄与します。
- (仮称)宮前公園には、今後、テニスコートや保育園、図書館を配置することにより、通常の公園利用者に加えて、文化やスポーツを楽しむ方々など幅広い世代に愛される公園を目指します。

**【問合せ先】** 防災都市づくり部 道路公園課長 川原 宏一 内線2730

**事業名 老朽空家対策の推進**

予算額

2,068万円

**【PRポイント】**

- 既存の不燃化特区の取り組みに加え、危険性が著しく高い老朽空家の除却工事に要する費用の全額を助成する事業を、不燃化特区外において開始します。
- 空家等対策に関する特別措置法の全面施行に対応して、空家等対策計画を策定し、空家等に係る問題の対策を総合的かつ計画的に取り組みます。

**【目的・内容】**

近年、地域における人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズ及び産業構造の変化等に伴い、全国的に空家等が年々増加しています。特に適切な管理が行われていない空家等は、防災、衛生、景観の面から、区民の生活環境に悪影響を及ぼします。荒川区は空家等の問題に係る総合的かつ計画的な対策を取りまとめ、安全で安心な街づくりに取り組みます。

とりわけ、倒壊や建築材の崩落、飛散等のおそれがある、危険性が著しく高い老朽空家については、除却工事に要する費用の全額を助成する「危険老朽空家住宅除却助成事業」を創設して、除却を促進します。

**【効果】**

- 区がより踏み込んだ空家等対策ができるようになり、区民又は空家等の所有者の悩みに対応し、解決につなげます。
- 空家等の所有者等に適正管理の意識が浸透していくことで、周辺住民に良好な生活環境をもたらします。
- 危険な老朽空家の除却が促進することにより、防災、衛生、景観の面から生活環境が向上し、安全・安心な街づくりが実現できます。

**【問合せ先】** 防災都市づくり部 防災街づくり推進課長 村山 洋典 内線2820

**事業名 新たな永久水利施設の整備と消火・送水ネットワーク体制の拡充**

予算額 1億9,015万円

**【PRポイント】**

- 28年度は、新たに地下水を活用した永久水利施設を東尾久地域に、隅田川の河川水を活用した施設を町屋地域にそれぞれ1か所ずつ整備します。
- 永久水利施設を拠点として、複数の防災区民組織、中学校防災部、消防団との連携により、地域の消火・送水ネットワーク体制を更に拡充します。

**【目的・内容】**

区では、首都直下地震等に伴う火災の同時多発と上水道の断水による消火用水の不足に備え、隅田川の河川水や地下水等の枯れることのない水源を活用した永久水利施設の整備を進めています。

これまで、25年度から4施設において整備及び訓練を行っており、現在日暮里公園において深井戸を活用した永久水利施設を整備しています。

28年度は、東尾久及び町屋地域で2施設の整備に着手するとともに、複数の防災区民組織、中学校防災部、消防団などとの連携を進め、永久水利施設を活用した消火用水の消火・送水訓練も実施し、震災時等にも継続的に消火活動が実施できる体制づくりを進めます。

**【効果】**

- 断水によって消火栓が使用できなくなった場合でも、隅田川の河川水や地下水等を必要な防火水槽に充水することにより、継続的な消火活動が可能となります。
- 木造住宅密集地域内まで消火用水を引き込むことにより、防災区民組織、中学校防災部、消防団などが担う初期消火や延焼防止の活動に対応することができます。
- 複数の防災区民組織や消防団等が連携した訓練をとおして、新たな地域の消火・送水ネットワーク体制を確立することで、地域の防災力が大きく向上し、区民の防災意識が高まります。

【問合せ先】	総務企画部	企画担当課長	梅原 一彦	内線2140
	区民生活部	防災課長	林田 淳司	内線491
	防災都市づくり部	防災特区・水利担当課長	小林 弘幸	内線2850

**事業名 公園への防犯カメラの設置<新規>**

予算額 1,685万円

**【PRポイント】**

- 犯罪の起きにくい街づくりを進めるため、すでに設置してある駅周辺や区境、通学路の道路等に加え、全ての区立公園においても、防犯カメラを設置します。
- カメラを効果的に配置することにより、犯罪を予防し、利用者の安全を確保するとともに、さらに安全な地域社会の実現を目指します。

**【目的・内容】**

人命に係わる犯罪抑止を一番の目的として、全ての区立公園に防犯カメラを設置します。

**【効果】**

- 犯罪を未然に防ぐ効果が期待でき、子どもから高齢者まで、安心して公園を利用できます。
- 学校や道路だけでなく、公園にも防犯カメラを設置することで、さらに安全で安心な地域社会の実現を図ります。
- 夜間騒音等の迷惑行為防止につながり、周辺の居住環境が向上します。

**【問合せ先】** 防災都市づくり部 道路公園課長 川原 宏一 内線2730

事業名 学校図書館の充実

予算額

693万円

【PRポイント】

- 学校図書館を最大限に活用できるよう、司書教諭と学校司書との連携を図るため、週2時間の講師を全校に拡大して配置します。
- 小・中学校間や学校と地域との連携を一層図るため、「尾久地区読書活動活性化モデル事業」を展開します。

【目的・内容】

司書教諭と学校司書の連携を核とした授業での学校図書館の活用を全小中学校において実践するとともに、小中学校間、さらには学校と地域との連携を図るため、「尾久地区読書活動活性化モデル事業」の充実に向けた支援を行います。

【効果】

- 児童・生徒の本に触れる機会が増えることにより、読書に対する関心が高まり、読書の幅が広がるとともに、読書量の増加が期待でき、ひいては、国語をはじめとする学力の向上にも寄与します。
- 調べる学習の充実により、児童・生徒が学ぶことの楽しさを味わい、さらに児童・生徒の主体性や思考力・判断力・表現力の向上が期待できます。
- 学校図書館ボランティアや保護者・PTA・地域の方が、学校と連携し活動していくことで、小・中学校の読書活動がさらに推進し、児童・生徒の読書に対する意識の向上が図れます。

【問合せ先】

教育委員会事務局 指導室長 小山 勉 内線3380

**事業名 中学校ワールドスクール<新規>**

※27年度補正予算対応

予算額

450万円

**【PRポイント】**

- これまで、小学6年生を対象としてきたワールドスクール(英語学習を行う宿泊行事)を中学生まで拡大して実施します。
- 全国連携プロジェクトの一環として、秋田市の協力を得て、東京では経験することが難しい自然体験や文化・芸術に親しむ体験を実施します。
- 公立大学法人国際教養大学と連携して、大学生や留学生と交流し、「イングリッシュビレッジ」のプログラムに参加し、英語でプレゼンテーションができる能力を育成します。

**【目的・内容】**

ワールドスクールの実施対象を中学生にまで拡大し、中学生に対して大学における質の高い英語教育を提供することにより、英語のコミュニケーション能力のさらなる向上を図るとともに、秋田市の自然や文化等に親しむ体験を通して、新たな成長を期します。

**【効果】**

- 中学生が、水準の高い大学での英語教育に触れ、日常では経験できない英語学習を通じて、英語のコミュニケーション能力が向上します。
- 英語で話す学習を通じて、表現の工夫など今まで身に付けた英語の活用が増し、自信が持てます。
- 大学生や留学生との世代間交流や異文化交流、自然や文化の素晴らしさを感じることを通じて、中学生のこれからの健全な人格形成に寄与します。

**【問合せ先】** 教育委員会事務局 指導室長 小山 勉 内線3380